

原子力比率-III 総発電費用の試算

■ 日本原燃株式会社

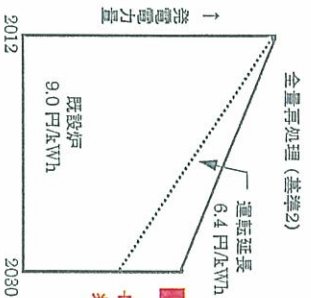


図-II.a. 44.2兆円

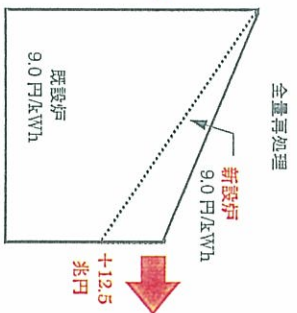


図-II.b. 46.5兆円

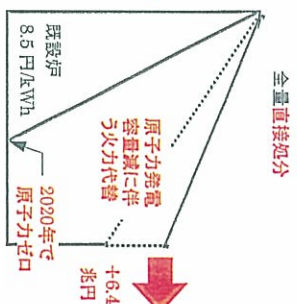


図-III.a. 59.0兆円

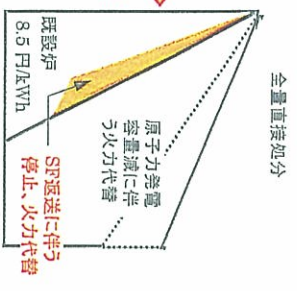


図-III.b. 65.4兆円

原子力比率-III 政策変更の影響まとめ

■ 日本原燃株式会社



■ 総発電電力量 51,803億kWh(送電端)

	シナリオ① 全量再処理		シナリオ② 並存 (中間貯蔵分の政策未定)		シナリオ③ 全量直接処分			
	60年運転	40年運転	2再あり	2再なし	六ヶ所再 処理なし	不可避な 費用算入	SF等返送 10年停止	SF等返送 15年停止
総費用	—	—	—	—	59.0兆円	61.9兆円	68.7兆円	—
単独増分	—	—	—	—	14.8兆円	2.9兆円	6.7兆円	—
基準-IIから の増分	—	—	—	—	14.8兆円	17.8兆円	24.5兆円	—
発電単価	—	—	—	—	11.4 円/kWh	12.0 円/kWh	13.3 円/kWh	—

- ◇ 原子力比率-III では、全量再処理が有り得ず、直接処分を比較する相手となる基準が無いため、原子力比率-II の基準2をベースに比較を実施している
- ◇ 10年を待たずに原子力全廃しているため、SF返送等による代替火力コストの計算は、中間貯蔵立地の時期に依存しない